

50

G

2026年度

公共、政治・経済

問題冊子 (1～10 ページ)

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例(選択式の場合)〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (11) 大阪 (12) 佐賀 (13) 長崎 (14) 東京 とある場合

	A		B		C	
問 X	16 /	17 2	18 /	19 4	20 /	21 /

Aの解答が佐賀の場合 → (17)
 Bの解答が東京の場合 → (19)
 Cの解答が大阪の場合 → (21)

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

	a	b	c
問 X	51 /	52 4	53 2

aの解答が大学の場合 → (51)
 bの解答が小学校の場合 → (52)
 cの解答が中学校の場合 → (53)

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

近代以降の議会制民主主義の発達は、制限選挙制から普通選挙制への参政権の拡大を一つの特色とする。参政権の拡大を求める運動は、早くから議会制民主主義が発達したイギリスの^(a)チャーチスト運動^(b)をはじめ各国でみられた。日本国憲法前文において「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その^(c) A は国民に由来し、その B は国民の代表者がこれを行行使し、その福利は国民がこれを享受する」とあるように、国政は国民の代表者によって担われる。この代表者を選ぶ選挙は国民の政治参加において重要な役割を果たしている。

さて、2024 年は先進国をはじめ世界各国で、国政レベルの選挙が実施された。イギリスでは7月の国政選挙の結果、与党が過半数割れを起こし、14年ぶりに(ア)党が政権に就いた。10月に衆議院議員総選挙が実施された日本では、自由民主党と(イ)党の連立与党で過半数の議席を獲得できなかった。ア^(c)メリカでも11月に大統領選挙が実施され、(ウ)党のトランプ氏が大統領に当選した。

問 1 上の文章の(ア)から(ウ)に、最も適当な語句を下の(11)～(19)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (11) 自由 | (12) 参政 | (13) 労働 |
| (14) 民主 | (15) 公明 | (16) 新進 |
| (17) 民進 | (18) 保守 | (19) 共和 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、ともに漢字2文字で、それぞれ〔解答B欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)～(オ)のうち、今日の同国の政治制度の説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 内閣は、議会に法案を提出することができない。
- (イ) 首相は、下院(庶民院)を解散できない。
- (ウ) 国王が、首相を任命する。
- (エ) 上院(貴族院)議員は、選挙で選ばれない。
- (オ) 首相は、下院(庶民院)議員の中から選ばれる。

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(ウ)のうち、その運動の説明として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 労働者による運動であった。
- (イ) 男女普通選挙権を要求した。
- (ウ) 19 世紀後半に起こった。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) アのみ | (2) イのみ | (3) ウのみ |
| (4) アとイ | (5) アとウ | (6) イとウ |

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(オ)のうち、今日の同国の大統領制の説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 三選は禁止されている。
- (イ) 議会は再可決により、大統領が拒否権を行使した法案を成立させることができる。
- (ウ) 下院のみが大統領の高官任命に対する同意権を有する。
- (エ) 議会の多数政党と大統領の所属政党が異なる場合がある。
- (オ) 連邦最高裁判所は、大統領令の合憲性を判断できない。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

国家領域は、領土、領海、A で構成され、一国の主権が及ぶ。領海は海洋の区域を指し、海域については、1982年に採択された国連海洋法条約(海洋法に関する国際連合条約)が参照される。この条約が規定するものの中には、海^(a)域に関するルールがある。例えば、沿岸国の管轄権が及ぶものとして、領海や排他的経済水域、(ア)などの範囲についてである。排他的経済水域では、沿岸国が天然資源を排他的に利用することが認められ、領海の最大範囲の外側から、最大(イ)海里にまで及ぶ。

このような領土や国家の主権や利益の関わる海域については、しばしば国家間の紛争となることがある。国家の紛争を解決する場として、国際司法裁判所^(b)がある。この裁判所の前身は、B 国際司法裁判所である。これは、国際連盟^(c)の設立によって設置された。この国際平和機構の設立は、アメリカの(ウ)大統領によって提唱された。

問 1 上の文章の(ア)から(ウ)に、最も適当な語句または数字を下の(11)~(19)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | |
|------------------|----------|-----------|
| (11) 200 | (12) 188 | (13) 176 |
| (14) セオドア・ローズベルト | (15) 大陸棚 | (16) 南 極 |
| (17) ウィルソン | (18) 深海底 | (19) ニクソン |

問 2 上の文章のA と B について、最も適当な語句を、ともに漢字2文字で、それぞれ〔解答B欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)～(オ)のうち、この機関に関する説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 日本は、安全保障理事会で常任理事国を務めたことがある。
- (イ) 国連総会は、加盟国のうち特定国の代表だけが参加することのできる審議機関である。
- (ウ) 安全保障理事会では、常任理事国が一国でも反対すれば、実質事項に関する決議は成立しない。
- (エ) 経済社会理事会は、世界保健機関 (WHO) などの専門機関と連携して活動している。
- (オ) 信託統治理事会は、この機関の発足後から現在まで活動を継続している。

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(ウ)のうち、この裁判所の説明として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) この裁判所では、紛争当事国は個人を訴えることができる。
- (イ) この裁判所における裁判には紛争当事国の合意が必要である。
- (ウ) この裁判所では、個人は国家を訴えることができる。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) アのみ | (2) イのみ | (3) ウのみ |
| (4) アとイ | (5) アとウ | (6) イとウ |

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(オ)のうち、この機関に関する説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) この機関は、世界で初めて集団的自衛権を採用した国際機関である。
- (イ) この機関の理事会の決定は、全会一致が原則とされた。
- (ウ) この機関は、侵略国に対して武力を用いた制裁を実施した。
- (エ) アメリカはこの機関に加入した。
- (オ) ドイツはこの機関を脱退した。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

18 世紀後半に確立した資本主義経済は変容を遂げてきた。それと同時に、政府の役割に関する考え方も時代に応じて変化がみられる。

(ア) を批判し、神の「見えざる手」によって社会の調和が生まれると説いたアダム・スミスは、政府の市場介入は必要最小限に限るべきであると主張した。一方、ラッサールはこうした自由放任主義的な国家を と批判した。

アダム・スミスとは異なり、ケインズは政府の積極的な介入が必要であると主張した。そして、政策によって有効需要を拡大すれば、景気回復と(イ)を達成できることを理論化した。このような有効需要を刺激する政策の例として、^(b)ニューディール政策が挙げられる。

このケインズ理論を批判し、マネタリズムを唱えたのがフリードマンである。フリードマンの考え方は実際の経済政策にも影響を及ぼし、1970 年代後半からは規制緩和や民営化などを通じて政府の介入を縮小する 主義が世界的潮流となった。中曽根政権やアメリカの(ウ)政権はこのような立場から経済政策を行った。

一方、マルクスは資本主義経済そのものを批判的に分析した。著書『(エ)』のなかで資本主義経済の問題点を指摘し、社会主義経済への移行は必然だと説いた。実際、社会主義経済はソ連のもとで実現し、東欧、中国、ベトナムなどに拡大した。^(c)

問 1 上の文章の(ア)から(エ)に、最も適当な語句を下の(11)～(22)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|----------------------|-----------------|-----------|
| (11) 分業 | (12) 技術革新 | (13) 完全雇用 |
| (14) 資本論 | (15) レーガン | (16) レーニン |
| (17) 産業革命 | (18) サッチャー | (19) 自由競争 |
| (20) 重商主義 | (21) 国富論(諸国民の富) | |
| (22) 雇用・利子および貨幣の一般理論 | | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 4 文字で、B は漢字 3 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、独占資本主義のもとでは様々なかたちで独占化・寡占化が進行した。そのなかで、同種産業部門の複数の企業が規模の拡大や市場の支配を目的として合併し、新しい一つの企業体になることを何と呼ぶか。最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|--------------|----------|
| (1) エンクロージャー | (2) カルテル |
| (3) コンツェルン | (4) トラスト |

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(エ)のうち、内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 有効需要とは貨幣の支出をとまなう需要のことで、消費の欲求や潜在需要とは異なる。
- (イ) ニューディール政策を実施したのは、イギリスのフランクリン・ローズベルト大統領である。
- (ウ) ニューディール政策の一環として、1935 年に世界初の国民保険法が制定された。
- (エ) 金利を引き上げると民間投資が増加し、有効需要が拡大する。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)～(カ)のうち、内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 計画経済と生産手段の私的所有はどちらも社会主義経済の特徴である。
- (イ) 1970 年代後半、ベトナムはドイモイ政策を採用し、経済的には資本主義を導入して、経済政策を進めた。
- (ウ) 1978 年以降、中国は沿岸諸都市を経済特区(経済特別区)に指定し、外国資本を積極的に導入するなど改革・開放政策を行った。
- (エ) 1980 年代後半、ソ連ではスターリンによって改革(ペレストロイカ)が行われたものの失敗し、1991 年にソ連は解体した。
- (オ) 1993 年、ロシアでは新たな基本方針として、政治的には社会主義体制を維持しながら、市場経済を導入する社会主義市場経済が憲法に明記された。
- (カ) 社会主義経済が停滞した理由の 1 つは、企業に生産性の向上や技術革新へのインセンティブを与えられなかった点にある。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

企業には様々な種類があり、その多くは政府や公的機関が出資してできた公企業^(a)と、民間人が出資し、経営する私企業である。私企業に含まれる会社企業のうち、会社法に基づいて2025年1月時点で新たに設立可能な会社の形態は、株式会社、合資会社、合名会社、（ア）の4種類である。このうち、合名会社は（イ）社員により構成される。株式会社は上記4種類の会社の中で多くを占めており、経済活動の中心^(b)的な主体である。株式会社における最高議決機関は A である。その最高議決機関では、株式会社の具体的な経営方針を決定する（ウ）が選任される。

株式会社については、株主価値の最大化を重視する考え方と、社会への影響にも配慮すべきとする考え方がある。後者の立場では、企業は労働法や食品衛生法などの法令を守って経済活動を行う（エ）の強化や、文化支援活動を意味する（オ）など、株主を含む企業の利害と行動に関係を持つものを指す B 全体の利益を最大化することも求められる。また、社会の持続可能性に貢献する投資として ESG 投資が注目されるなど、社会への配^(c)慮は企業価値の向上にも繋が^(c)りつつある。近年では、利潤追求よりも社会問題の解決を目的とした事業を意味する（カ）を起こす起業家への関心も高まっている。

問 1 上の文章の（ア）から（カ）に、最も適当な語句を下の(11)～(28)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|------------------|--------------|-----------------|
| (11) 国営企業 | (12) 特殊法人 | (13) コンプライアンス |
| (14) ソーシャル・ビジネス | | (15) 有限責任 |
| (16) 従業員 | (17) ODA | (18) ディスクロージャー |
| (19) ソーシャル・キャピタル | | (20) 合同会社 |
| (21) 監査役 | (22) ダイバーシティ | (23) メセナ |
| (24) 取締役 | (25) 会計責任 | (26) ベーシック・インカム |
| (27) 無限責任 | (28) 社会保険 | |

問 2 上の文章の

A

 と

B

 について、最も適当な語句を

A

 は漢字 4 文字で、

B

 はカタカナ 8 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)～(オ)のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 私企業には、農業協同組合など組合企業も含まれる。
- (イ) JT(日本たばこ産業株式会社)など、公の資金と民間資金とによって設立された企業を公私合同企業と呼ぶ。
- (ウ) 会社法の施行により、施行以前に設立された有限会社は存続不可能となった。
- (エ) 法人とは、学校法人や宗教法人などのことを指し、株式会社は法人に含まれない。
- (オ) 都道府県や市町村などの地方公共団体が経営する企業を、地方公営企業と呼ぶ。

問 4 上の文章の下線部(b)について、これに関わる記述として、誤っているものを、下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 株式発行や内部留保などの形で用意した資本を自己資本と呼ぶ。
- (2) 日本では、資本金 1 円で株式会社を設立することができる。
- (3) 1997 年の独占禁止法改正により、持株会社は解禁された。
- (4) 出資者である株主に分配される配当を 0 円にすることは禁止されている。

問 5 上の文章の下線部(c)について、ESG 投資の「G」にあたるものとして適切なものを、下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) Good
- (2) Growth
- (3) Government
- (4) Governance

51 G 2026年度 公共、政治・経済

問題冊子(1～11ページ)

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例(選択式の場合)〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (11) 大阪 (12) 佐賀 (13) 長崎 (14) 東京 とある場合

	A		B		C	
問 X	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合 → (17)
 Bの解答が東京の場合 → (19)
 Cの解答が大阪の場合 → (21)

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

	a	b	c
問 X	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合 → (51)
 bの解答が小学校の場合 → (52)
 cの解答が中学校の場合 → (53)

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

第二次世界大戦が終結すると、国際社会は冷戦の時代に入った。1947年には、アメリカは共産主義を封じ込める政策である（ア）・ドクトリンを打ち出した。また、同国およびソ連という二大国を中心とする東西の対立において、北大西洋条約機構とワルシャワ条約機構^(a)という軍事同盟の対立のもと、核兵器やミサイルなどの開発が積極的に行われた。核兵器を保有することで他の国家の脅威となり攻撃されないであろうという考え方を A 論という。

しかしながら、核兵器を有する国家においても、軍縮の考え方が広がった。ソ連がミサイル基地を建設し、米ソの核戦争になりかねない事態となった1962年の（イ）の後には、米ソ首脳間がホットラインを設置したり、米ソの主導によって部分的核実験禁止条約や核兵器拡散防止条約（核拡散防止条約）^(b)が締結された。また、米ソ間では、（ウ）へと動き始め、1972年には B I、1979年には B II という戦略兵器の制限に関する条約が締結された。その後、軍縮の動きがあったが、米ソの関係は悪化し、（エ）と呼ばれる時代に入った。

1985年にソ連のリーダーとして（オ）が登場すると、米ソ間の軍縮や（ウ）の機運がかなり高まった。90年代には、配備済みの戦略核兵器の削減を目指す（カ）条約が締結された。

国際社会における近年の核軍縮の動きとしては、核兵器禁止条約^(c)が採択された。

問 1 上の文章の（ア）から（カ）に、最も適当な語句を下の(1)～(28)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|----------------|-------------|-----------|
| (1) ゴルバチョフ | (12) 湾岸危機 | (13) モンロー |
| (14) フルシチョフ | (15) キューバ危機 | (16) 新冷戦 |
| (17) レーガン | (18) トルーマン | (19) 戦略防衛 |
| (20) 中距離核戦力全廃 | (21) リガチョフ | (22) 新思考 |
| (23) クラスター爆弾禁止 | (24) イラク危機 | (25) 軍備管理 |
| (26) 非同盟中立 | (27) 戦略兵器削減 | (28) 平和共存 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 3 文字で、B はアルファベット 4 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 北大西洋条約機構には、日本は加盟している。
- (2) 北大西洋条約機構には、トルコは加盟していない。
- (3) 北大西洋条約機構には、アメリカは加盟していない。
- (4) ワルシャワ条約機構は、現在存在しない。

問 4 上の文章の下線部(b)について、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) この条約は、国連安全保障理事会で採択された。
- (2) この条約で認められる核保有国だけが、核兵器を保有している。
- (3) この条約に加入すると国際原子力機関による査察が行われる。
- (4) この条約は、核爆発をともなった核実験を禁止している。

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(オ)のうち、この条約の説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) アメリカによってこの条約の採択が主導された。
- (イ) この条約は、2022 年のロシアのウクライナ侵攻後に採択された。
- (ウ) 日本は、世界で唯一の被爆国としてこの条約に加入している。
- (エ) 核保有国はこの条約に加入していない。
- (オ) この条約は、核兵器を製造、開発することなども禁止している。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

日本の衆議院議員総選挙は、1950年に制定され、選挙権、被選挙権、選挙区、選挙人名簿、投票・開票の手続き、選挙運動などについて定めた法律である（ア）に基づいて行われる。選挙が正しく行われるように選挙に関する事務を担当するのは（イ）である。

2025年1月現在、日本の衆議院議員の定数は465人である。465人のうち289人の選出に用いられる選挙制度は（ウ）^(a)制であり、この選挙制度では、1選挙区ごとの議員定数を1人とし、有権者が候補者名を記入し、選挙区ごとに得票数の一番多い候補者が当選する。この選挙区の区割りについて、一票の格差を是正するため、都道府県の人口比率がより強く反映される議席配分法として（エ）方式が近年に導入された。465人のうち残りの176人の選出に用いられる選挙制度は（オ）制であり、この選挙制度では、全国を11ブロックに分け、有権者が政党名を記入し、ブロックごとに得票数をもとに議席が配分される。この各政党への議席配分は、各政党の総得票数をそれぞれ1, 2, 3, ……と自然数で割り、それらの商の大きい順に各政党に議席を配分する A 式が用いられている。

政治参加の一つの方法に選挙での投票がある。投票日に投票所に行けない有権者^(b)に対して、選挙人名簿に登録されている居住地以外の滞在先などで投票日前に投票できる制度として（カ）制度がある。

投票以外にも様々な政治参加の方法がある。近年はSNSによる政治参加が拡大し、事実と異なる情報である（キ）が瞬時に広まってしまう危険性も大きくなっている。利益集団(圧力団体)を通じて政治家や行政機関に働きかけることも政治参加の一つの方法であるものの、一部の利益集団だけが政治や行政に接近できるのは望ましくないという考えがある。営利を目的とせず、公益の実現を目指して活動する団体に法人格を認め、その活動を支援するために税の減免などの優遇措置などを認めた法律に B 法がある。

問 1 上の文章の(ア)から(キ)に、最も適当な語句を下の(11)～(31)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|---------------|----------------|------------|
| (11) 連 座 | (12) 内閣府 | (13) アダムズ |
| (14) 小選挙区 | (15) 大選挙区 | (16) 中選挙区 |
| (17) パーシェ | (18) 比例代表 | (19) 期日前投票 |
| (20) 共通投票所 | (21) 公職選挙法 | (22) 選挙監視団 |
| (23) 不在者投票 | (24) 地方自治法 | (25) 重複立候補 |
| (26) ラスパイレス | (27) 選挙管理委員会 | |
| (28) 衆議院議員選挙法 | (29) ファクトチェック | |
| (30) フェイクニュース | (31) パブリックコメント | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を A はカタカナ 3 文字で、B はアルファベット 3 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、2024 年 10 月に実施された日本の衆議院議員総選挙で最多議席を獲得した政党として、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 自由民主党 | (2) 立憲民主党 |
| (3) 国民民主党 | (4) 公明党 |

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(エ)のうち、現在の日本の選挙に関する説明として内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 選挙運動期間中の戸別訪問が禁止されている。
- (イ) 選挙運動期間以前の事前運動が禁止されている。
- (ウ) インターネットを使った選挙運動が禁止されている。
- (エ) マニフェスト(政権公約)の配布が禁止されている。

問 5 上の文章の下線部(c)について、これに該当するものとして誤っているものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 日本経済団体連合会(日本経団連)
- (2) 日本労働組合総連合会(連合)
- (3) 日本医師会
- (4) 日本維新の会

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

財・サービスと所得、資本をめぐる海外との取引は国際収支から概観できる。

(a)

下の表は令和 5 年度の日本の国際収支状況である。

経常収支	261,664
貿易サービス収支	－ 69,174
貿易収支	－ 36,866
サービス収支	－ 32,307
第一次所得収支	373,388
第二次所得収支	－ 42,550
資本移転等収支	－ 3,341
A	226,587
誤差脱漏	－ 31,736

(単位：億円，出典：財務省「国際収支状況」)

経常収支の値が正なので、経常収支は(ア)である。経常収支の決定要因には、為替の変動がある。例えば、ドル安・円高の動きが強まると、輸入品が安価になり、貿易収支に反映される。表のように貿易収支が負であるとき、輸入が輸出を(イ)ことを意味する。なお、貿易収支が負にもかかわらず、経常収支が正なのは、第一次所得収支が下支えしているところが多い。

(c)

対外資産・負債の増減に関する取引が計上される A は、その値も大きく、盛んな資本取引を示唆する。その一例に、海外の投資先企業に対する株式取得などを指す対外(ウ)投資がある。一部の企業による国境を越えた経済活動は、(エ)，すなわち情報通信技術に支えられている。このような企業の利益に対し、国際協調で課税を行うために、2021 年に OECD 加盟国を含む 136 の国と地域が B 課税の導入に合意するなど、新たな国際課税のルールが議論されている。その背景には、企業が(オ)と呼ばれる税率の低い国や地域に利益を移し、納税を回避しているのではという懸念がある。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(23)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|--------------|----------------|-----------|
| (11) ヘッジファンド | (12) ICT | (13) 証 券 |
| (14) 下回る | (15) 直 接 | (16) 上回る |
| (17) 間 接 | (18) 黒 字 | (19) IBRD |
| (20) GAFA | (21) タックス・ヘイブン | |
| (22) 赤 字 | (23) リスケジューリング | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 4 文字で、B はカタカナ 4 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)～(エ)のうち、国際分業の説明として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 比較生産費説は、国家間で比較優位をもつ財の生産に特化し、他の財は貿易により入手することで双方の国の利益になると示唆する。
- (イ) 水平的分業とは、資本集約的な工業製品の生産に特化する国と、労働集約的な軽工業品の生産に特化する国とが貿易を行う分業である。
- (ウ) 垂直的分業とは、国家間で特定の工業製品の生産に特化する分業である。
- (エ) 完成品の取引だけでなく、国境を^{また}跨ぎ部品をやりとりするような同じ産業内での分業を工程間分業と呼ぶ。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) アとイ | (2) アとウ | (3) アとエ |
| (4) イとウ | (5) イとエ | (6) ウとエ |

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(エ)のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 円に対する需要が円に対する供給を上回ると、円高になる。
- (イ) 他の条件を一定として、アメリカの金利と比較して日本の金利が低いと、円高になる。
- (ウ) 円高により、海外における賃金などの費用が安くなると、日本企業の海外進出が促進される。
- (エ) 円高により、外貨預金や海外資産の価値が上がる為替差益が生じる。

問 5 上の文章の下線部(c)について、この項目の内容として、正しいものを下の (1)～(6)から 2 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 無償資金協力
- (2) 利子や配当を目的とした外国証券の購入
- (3) 国際機関への出資
- (4) 海外投資による投資収益
- (5) 労働者送金
- (6) 雇用者報酬

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

消費者は市場経済において、必要な商品を自由に選択・購入することによって生産のあり方を決定する。この考え方を（ ア ）という。欠陥商品や悪徳商法などの消費者問題は企業だけでなく政府にも責任がある。その一方で、消費者の消費の安易さ^(a)にも問題は存在する。日本の消費者政策は1968年に（ イ ）法が制定されたことから進み、政府は消費者の苦情相談や生産者の監督・指導を行ってきている。欠陥商品については1994年に（ ウ ）(PL)法が制定されたことにより、企業の過失がなくとも製品の欠陥だけで消費者は損害賠償を請求することができるようになった。また、訪問販売などで消費者が契約を行っても、一定期間であれば解除できる A の制度は特定商取引法などによって定められている。さらに、消費者契約法は消費者契約について、事業者の一定の不当な行為によって契約を結んだ場合には契約の取消しができることを定めている^(b)。同法が改正されたことで、国が認めた団体が立場の弱い被害者個人にかわって訴訟を起こす B 訴訟制度が始まった。現在ではこのような一連の消費者行政^(c)は一元化され、（ エ ）が担っている。

現在、日本の地方都市では人口減少・高齢化が進んで必要な商品を購入することが困難な人が増えている。このような問題の解決策として、都市空間の集約化を図る（ オ ）シティ政策が行われている。

問 1 上の文章の（ ア ）から（ オ ）に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| (11) 資本主義 | (12) 消費者安全 | (13) 指示命令権限 |
| (14) 総務省 | (15) 消費者主権 | (16) 割賦販売 |
| (17) 消費者保護基本 | (18) コンセプト | (19) 製造物責任 |
| (20) 消費性向 | (21) 経済産業省 | (22) 消費者庁 |
| (23) コンパクト | (24) 食品表示制度 | (25) コンシューマー |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A はカタカナ 7 文字(・を除く)で、B は漢字 5 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(1)～(4)のうち、これを引き起こすものの説明として最も適当なものを 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 酒やたばこなど依存性の高い商品を購入したくなることを意味する、依存効果。
- (2) 周りの人がもっているからという理由で商品を購入することを意味する、デモンストレーション効果。
- (3) 企業が消費者と共に新たな価値を作り出すことを意味する、価値共創。
- (4) 取引を各人の意思に基づく自由な契約によって実行する、契約自由の原則。

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(1)～(4)のうち最も適当なものを 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) この法律は 2020 年に制定された。
- (2) 商品の分量やサービスの回数などが多すぎる場合は契約を取り消せる。
- (3) 重要事項について事実と異なる説明があったとしても、それが故意でなければ契約を取り消せない。
- (4) 不適切な行為に基づいて契約が行われた場合、契約から 15 年以内であれば契約を取り消せる。

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(カ)のうち、日本の消費者政策や消費者をとりまく状況の説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 企業の過失がなくとも消費者が損害賠償を請求できる制度を過失責任制という。
- (イ) 消費者からの苦情処理は、地方自治体が設置した国民生活センターが行う。
- (ウ) 改正された消費者基本法では、消費者教育の充実が国の責務とされている。
- (エ) リコール制度では、製品に欠陥がある際には企業が有償での回収・修理に対応する。
- (オ) グリーン・コンシューマーの運動は消費者運動の一つである。
- (カ) 2006 年に貸金業法が改正され、借入額の総量規制が撤廃された。

52

G

2026年度

公共、政治・経済

問題冊子 (1～12 ページ)

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例(選択式の場合)〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (1) 大阪 (2) 佐賀 (3) 長崎 (4) 東京 とある場合

	A		B		C	
問 X	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

A の解答が佐賀の場合 → (17)
 B の解答が東京の場合 → (19)
 C の解答が大阪の場合 → (21)

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

	a	b	c
問 X	51	52	53
	/	4	2

a の解答が大学の場合 → (51)
 b の解答が小学校の場合 → (52)
 c の解答が中学校の場合 → (53)

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

国家を運営するためには、国家の構成員を強制的に一定のルールに服従させる^(a)権力が必要である。絶対王政のもとでは国王の専制的な権力が作られ、(ア)がその思想的基盤となった。この体制は、ブルジョアジーと呼ばれる(イ)階級が力をもつようになると、フランス革命などによって倒壊し、近代民主主義に取って代わられることになった。民主制度のもとになる理念を作ったのは、社会契約説^(b)であった。この説に立つ思想家としては、たとえば、『社会契約論』を著した A や、『市民政府二論』(『統治二論』)を著した(ウ)がいる。『市民政府二論』では、(エ)状態における人間は自由で平等であり、生命・自由・財産について(エ)権をもっており、平和的に共存できる状態にあると想定され、この状態をより確実なものとするために契約を結んで国家が作られる、と説かれている。

社会契約説のように、ある状況にある人々がどのような選択をするかを想定して社会や国家のあり方を考察することは、現代でも行われている。たとえば、B は、人々は自分の境遇などを知り得ない原初状態(無知のヴェール)ではどのような原理を選ぶかというアイデアのもと、国家が所得を再配分することを主張した。もっとも、この主張に対しては反論もある。たとえば、ノージック^(c)は、そうした政策は個人の自由を侵害するとして国家の介入に反対し、個人の自由をできる限り認めることを主張した。

問 1 上の文章の(ア)から(エ)に、最も適当な語句を下の(11)～(22)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| (11) 幸福追求 | (12) サルトル | (13) 市民 |
| (14) 農民 | (15) ロック | (16) 唯物史観 |
| (17) ヘーゲル | (18) 知識人 | (19) 抵抗 |
| (20) 王権神授説 | (21) 三位一体説 | (22) 自然 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な人名を A はカタカナ 3 文字で、B はカタカナ 4 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、この言葉と同じタイトルの書物を著した人物の名称と、その書物に示された理想的な統治者の属性の組み合わせとして最も適当なものを、下の(1)～(9)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| (ア) ソクラテス | (イ) プラトン | (ウ) アリストテレス |
| (エ) 哲学者(哲人) | (オ) 僧侶(バラモン) | (カ) 騎士(武人) |

- | | | |
|----------|----------|----------|
| (1) ア, エ | (2) ア, オ | (3) ア, カ |
| (4) イ, エ | (5) イ, オ | (6) イ, カ |
| (7) ウ, エ | (8) ウ, オ | (9) ウ, カ |

問 4 上の文章の下線部(b)について、この説の説明として、下の(ア)～(カ)のうち正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) この説の提唱者にはホッブズがおり、ホッブズは『リバイアサン』(『リヴァイアサン』)を著した。
- (イ) この説の提唱者にはホッブズがおり、ホッブズは「万人の万人に対する闘争」と述べた。
- (ウ) この説の提唱者にはカントがおり、カントは『精神現象学』を著した。
- (エ) この説の提唱者にはミルがおり、ミルは「われ思う、ゆえにわれあり」(私は考える、ゆえに私はある)と述べた。
- (オ) この説の提唱者にはクック(コーク)がおり、クックは『戦争と平和の法』を著した。
- (カ) この説の提唱者にはベンサムがおり、ベンサムはマグナ・カルタで「国王といえども神と法のもとにあるべきだ」と述べた。

問 5 上の文章の下線部(c)について，この立場の名称として最も適当なものを下の(1)～(5)から1つ選び，その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) リベラリズム
- (2) リバタリアニズム
- (3) コミュニタリアニズム
- (4) アナーキズム
- (5) アナルコ・サンディカリズム

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

日本国憲法は、基本的人権の尊重を基本原理としており、各種の人権を規定しているが、今日では、伝統的人権である自由権および平等権、20世紀の憲法で登場した社会権などのほかに、新しい人権が提唱されている。

その一つが環境権である。これは、高度経済成長期に生じた公害問題を契機に^(a)
^(b)提唱され、良好な環境を享受する権利としての環境権を人権の一つとして位置づけ、これに基づいて環境破壊行為の差止めや予防を請求できるとするものである。

次にプライバシーの権利を挙げることができる。これには(ア)をみだりに公開されない権利と、自己に関する情報をコントロールする権利が含まれる。これに関し、最高裁判所は(イ)事件において、プライバシーの侵害を理由に小説の出版の差止めを認めた。また、2003年には行政機関や民間事業者などに個人情報^(c)の適正な取り扱いを義務づける A 法が制定された。

国民が主権者として正しい政治判断をするためには、政府の活動についての情報を取得できることが必要で、国民が必要な情報を自由に収集し、国や地方公共団体に情報の提供を求める権利が、(ウ)である。これに関し、1999年には国の行政機関に行政文書の原則公開を義務づける(エ)が制定された。他方、2013年に安全保障に関わる外交や防衛などの一定の秘密を漏洩^{ろうえい}した者に重罰を科す B 法が制定されたが、国民による政府に対する監視を困難にし、(ウ)を侵害するものであるとする批判も多い。

個人が私的なことがらについて、公権力などから干渉されることなく自ら決定することができる権利が、自己決定権である。これに関連して、医療現場において自己決定権^(c)を実質的に保障するためには、病状や治療について正しい情報を得た上で合意する(オ)が必要となってくる。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------|
| (11) 石に泳ぐ魚 | (12) 宴のあと | (13) 公文書管理法 |
| (14) 私生活 | (15) 情報公開法 | (16) 知る権利 |
| (17) 信 書 | (18) チャタレイ | (19) 通 信 |
| (20) パブリシティ権 | (21) 反論権 | (22) マイナンバー法 |
| (23) アファーマティブ・アクション | (24) インフォームド・コンセント | |
| (25) シビリアン・コントロール | | |

問 2 上の文章の

A

 と

B

 について、最も適当な語句をともに漢字 6 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)～(エ)のうち、この人権に含まれるものとして正しい組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|--------------|--------------|
| (ア) 参政権 | (イ) 生存権 |
| (ウ) 裁判を受ける権利 | (エ) 教育を受ける権利 |

- | | | |
|----------|----------|----------|
| (1) ア, イ | (2) ア, ウ | (3) ア, エ |
| (4) イ, ウ | (5) イ, エ | (6) ウ, エ |

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(エ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) この権利は、日本国憲法における幸福追求権(第 13 条)や生存権(第 25 条)を根拠として主張されてきた。
- (イ) 健康増進法の改正によって、受動喫煙を防止するため、学校・病院などの敷地内喫煙、職場や飲食店などの屋内喫煙が原則として禁止された。
- (ウ) 最高裁判所は大阪空港公害訴訟判決において、環境権に基づいて航空機の夜間飛行の差止めを命じた。
- (エ) 広島地方裁判所は^{とも}瀬^{うら}の浦景観訴訟判決において、景観を法的な保護に値する利益と認めて、知事による埋め立て免許交付の差止めを命じた。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)～(エ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 日本では、尊厳死と安楽死のどちらも法制化されていない。
- (イ) 1997 年の臓器移植法の施行により、臓器提供する場合に限って脳死は人の死とされ、脳死後に臓器を提供するかどうか自己決定できるようになった。
- (ウ) 最高裁判所は、生殖能力がないことを戸籍上の性別変更の要件とする性同一性障害特例法の規定は、身体への^{しんしゅう}侵襲を受けない自由への合理性を欠く制約として、違憲と判断した。
- (エ) 同性間の婚姻を認めない民法や戸籍法の規定が違憲であるとする同性婚訴訟が各地の裁判所に提起されているが、違憲と判断した判決は一つもない。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

市場では、価格が変化することで需要と供給が調整される。このような市場の働きは市場メカニズムという。市場メカニズムが機能すれば、常に^(a)(ア)な資源配分が実現する。しかし、以下のような場合は市場の失敗が起きる。

1 つめは寡占の場合である。寡占市場では、有力な大企業がプライス・リーダーとなって価格を決定し、他の企業がそれに追随して(イ)が形成されることがある。この場合、需要が減少しても、価格は下がりにくい。これに加え、品質やデザイン、広告・宣伝などの面で競争が起きる傾向もある。このような競争を A 競争という。

2 つめは外部性が存在する場合である。特に外部不経済のとき、その財の供給は社会的に望ましい水準より(ウ)になる。

3 つめは公共財の場合である。公共財には費用を負担せずに利用する人が存在する^(c)という問題があるため、市場に任せると供給が不十分になる。このような人は(エ)と呼ばれる。

これらの市場の失敗に対して、政府は様々な政策や法整備を行っている。たとえば、寡占や独占による弊害を除去するために独占禁止法を制定し、その運用を担う行政委員会として B 委員会を設けている。また、外部不経済を排除するために、原因となっている企業に対して課税をしたり、補償を義務付けたりしている。このように生産にかかる費用だけでなく、外部不経済によって生じる損害も含めた(オ)を企業に負担させることを外部不経済の内部化という。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(24)から 1 つ選び、その番号を[解答 A 欄]に記入せよ。

- | | | |
|--------------|---------------|------------|
| (11) 平 価 | (12) フリーライダー | (13) 過 大 |
| (14) 管理価格 | (15) 過 少 | (16) 機会費用 |
| (17) 固定費用 | (18) 公 平 | (19) 効率的 |
| (20) 公 正 | (21) ステークホルダー | (22) 社会的費用 |
| (23) シェアホルダー | (24) 統制価格 | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 3 文字で、B は漢字 4 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、需要曲線は右下がりの直線、供給曲線は右上がりの直線として表される財の市場を考える。この財の市場では市場メカニズムが機能しており、均衡価格は P_0 、均衡取引量は Q_0 である。 P_0 と Q_0 はともに 0 より大きいとする。価格が P_0 より高い P_1 のとき、需要量は D_1 、供給量は S_1 となっている。一方、価格が P_0 より低い P_2 のとき、需要量は D_2 、供給量は S_2 となっている。この市場に関して、下の(ア)～(カ)のうち、内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 需要量を比較すると、 $D_2 > D_1$ という不等式が必ず成り立つ。
- (イ) 供給量を比較すると、 $S_1 > S_2$ という不等式が必ず成り立つとは言えない。
- (ウ) 現在の価格が P_1 の場合、 $S_1 - Q_0$ だけの超過供給が発生している。
- (エ) 現在の価格が P_1 の場合、超過供給が発生しているため、価格は P_0 まで下がる。その結果、需要量は $Q_0 - D_1$ だけ増える。
- (オ) 現在の価格が P_2 の場合、 $D_2 - D_1$ だけの超過需要が発生している。
- (カ) 現在の価格が P_2 の場合、超過需要が発生しているため、価格は P_0 まで上がる。それに伴い、需要量は減り、供給量は増える。価格が P_0 のもとでは、需要量と供給量は等しくなる。

問 4 上の文章の下線部(b)について、このような状態の名称として、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 共有地の悲劇
- (2) 需要の価格弾力性
- (3) 価格の下方硬直性
- (4) 価格の自動調節機能

問 5 上の文章の下線部(c)について、この財のもつ性質に関する記述のうち、最も適当なものを下の(1)～(4)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 誰でも利用できるが、特定の人消費を排除できるという排除性をもつ。
- (2) 数に限りがあるため、ある人が利用しているとき、他の人は利用できないという非排除性をもつ。
- (3) この財の供給は政府が担う場合が多く、同じ財を供給し、政府と競合する民間企業は少ないという非競合性をもつ。
- (4) ある人が消費しても、他の人が消費できる分が減ることはなく、多くの人が同時に消費できるという非競合性をもつ。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

かつての日本企業の強みを支えていたのは日本型雇用慣行であった。しかし、^(a)低成長の時代に入るとこうした慣行は重荷となり、企業は(ア)の一環として人員整理を進めた。人件費の削減が進められる一方で、(イ)、契約社員、派遣社員など非正規雇用の労働者が増えた。

^(b)就業形態の変化に伴い、1987年の労働基準法改正で認められた、労働者が毎日の始業と終業の時刻を自由に決められる(ウ)制の導入も進められ、賃金や労働時間の在り方も変わっている。近年ではフリーランスやギグワーカーの増加、オンライン環境を活かしてビデオ会議などを使い、自宅で仕事をする A の推進など更に働き方の多様さは増している。働き方の柔軟さはメリットもある一方で、時間外労働やサービス残業の潜在化など、仕事と家庭や余暇の調和を取る(エ)への懸念は残る。

2018年には、正規雇用者と非正規雇用者の待遇差解消を目指す(オ)や、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化、高度プロフェッショナル制度導入などを内容とする B 関連法が制定された。様々な環境変化に伴い、^(c)日本の労働に関する制度や仕組みも変化を続けている。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|---------------|-------------------|
| (11) 消費者保護 | (12) ワーク・ライフ・バランス |
| (13) 所得倍増計画 | (14) ナショナル・ミニマム |
| (15) パートタイマー | (16) 完全週休 2 日 |
| (17) フレックスタイム | (18) 男女共同参画社会 |
| (19) ラッドライト運動 | (20) 週 40 時間労働 |
| (21) ニート | (22) リストラクチャリング |
| (23) ストライキ | (24) 同一労働・同一賃金 |
| (25) 労働組合員 | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を A はカタカナ 5 文字で、B は漢字かな交じり 5 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、この慣行に当てはまらないものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 企業別組合 | (2) 年功序列型賃金 |
| (3) 裁量労働制 | (4) 終身雇用制 |

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(オ)の記述のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 派遣労働者とは、労働者派遣事業者に雇用される労働者のことを指す。
- (イ) 派遣労働者は、派遣先企業と労働契約を結ぶ。
- (ウ) 2022 年時点で、非正規雇用者数は正規雇用者数を上回っている。
- (エ) 労働契約法が改正され、現在は有期雇用者を無期労働契約に転換するルールが整備されている。
- (オ) 労働者派遣事業法が制定された当初、派遣労働の対象業務は制限されていたが、現在は緩和されている。

問 5 上の文章の下線部(c)について，下の(ア)～(エ)の記述のうち，正しいものには数字の 1 を，誤っているものには数字の 2 を，それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 労働協約に違反している就業規則は無効とされる。
- (イ) 労使間の対立が激化し，当事者が自主的な交渉で解決できない場合は，労働委員会が斡旋・調停・仲裁をおこなう権限を持つ。
- (ウ) 一般職の国家公務員は団結権と争議権がともに認められている。
- (エ) 警察・消防職員は団結権のみが認められている。

53

G

2026年度

公共、政治・経済

問題冊子 (1～12 ページ)

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例(選択式の場合)〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (1) 大阪 (2) 佐賀 (3) 長崎 (4) 東京 とある場合

	A		B		C	
問 X	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合 → (17)
 Bの解答が東京の場合 → (19)
 Cの解答が大阪の場合 → (21)

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

	a	b	c
問 X	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合 → (51)
 bの解答が小学校の場合 → (52)
 cの解答が中学校の場合 → (53)

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

日本国憲法は三権分立制を採用しており、立法権は国会、行政権は内閣、司法権は裁判所に属する。この制度は国家権力を3部門に分^(a)掌^{ぶんしょう}させることによって（ア）と均衡を図り、権力の集中を避け、専制政治の出現を防止することを目的としている。それでは、日本国憲法において三権分立制を確保するシステムを具体的に見てみよう。

まず、国会と内閣の関係について、内閣総理大臣は（イ）の中から国会の議決により（ウ）され（第67条）、内閣は国会に対して連帯して責任を負う（第66条）。そして、衆議院が内閣不信任案を可決し、または内閣信任案を否決したとき、内閣は（エ）日以内に衆議院を解散^(b)しない限り、Aをしなければならない（第69条）。

次に国会と裁判所の関係については、裁判所は国会が制定した法律が憲法に適合するかどうかを決定する違憲審査権^(c)を有する（第81条）。他方、国会は罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、B裁判所を設置する（第64条）。

最後に内閣と裁判所の関係については、内閣は最高裁判所長官を（ウ）し（第6条）、その他の最高裁判所の裁判官（第79条）および下級裁判所の裁判官（第80条）を（オ）する。他方、裁判所は内閣の政令等に対して上記の違憲審査権を行使することができる。

このように、三権分立制が憲法上保障されている。

問 1 上の文章の（ア）から（オ）に、最も適当な語句または数字を下の（11）～（23）から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句または数字を意味する。

- | | | |
|-----------|----------|------------|
| (11) 10 | (12) 20 | (13) 30 |
| (14) 協 調 | (15) 協 力 | (16) 国務大臣 |
| (17) 国会議員 | (18) 指 名 | (19) 衆議院議員 |
| (20) 選 出 | (21) 登 用 | (22) 任 命 |
| (23) 抑 制 | | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 3 文字で、B は漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)～(カ)のうち、この考え方を提唱したフランスの思想家の名前とその著作の組み合わせとして正しいものを、下の(1)～(9)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|------------|----------------|
| (ア) モンテーニュ | (イ) モンテスキュー |
| (ウ) パスカル | (エ) 『権利のための闘争』 |
| (オ) 『法社会学』 | (カ) 『法の世界』 |

- | | | |
|----------|----------|----------|
| (1) ア, エ | (2) ア, オ | (3) ア, カ |
| (4) イ, エ | (5) イ, オ | (6) イ, カ |
| (7) ウ, エ | (8) ウ, オ | (9) ウ, カ |

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(エ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 衆議院を解散することができるのは、衆議院が内閣不信任の議決をしたときに限られる。
- (イ) 衆議院の解散後に行われる総選挙後に初めて召集される国会を、臨時会(臨時国会)という。
- (ウ) 衆議院が解散された場合において国に緊急の必要があるときは、内閣は参議院の緊急集会を求めることができる。
- (エ) 衆議院の解散は、内閣の助言と承認を得て行う天皇の国事行為の一つである。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)～(エ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ[解答 A 欄]に記入せよ。

- (ア) この権限は、最高裁判所だけが有している。
- (イ) 裁判所は、具体的な事件で争われていなくても、ある法令が違憲かどうかを審査することができる。
- (ウ) 高度に政治的な行為に対して違憲審査権は及ばないとする考え方を、統治行為論という。
- (エ) 日本では日本国憲法において初めて採用された。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

グローバル化の進展とともに、世界の各地では地域統合の動きが進んでいる。北米では、1994年にアメリカ、カナダ、メキシコの3か国による（ア）が発効され、南米では1995年にブラジルなど4か国から成る（イ）が発足した。ヨーロッパでは、冷戦を背景として地域統合が進み、1967年にECが成立し、
(a) 1993年にはEUへと発展した。中国では、1978年に改革開放政策が打ち出され、1990年代前半からは（ウ）が採用されると、民間企業の自由な活動が促進された。そして、世界経済でも存在感を高める中国は、途上国支援にも力を入れ始めることとなる。2013年には、アジアとヨーロッパを陸路と海路で繋ぎ物流の促進を目指す A 構想が打ち出され、2015年には中国が主導してアジアインフラ投資銀行が創設された。中国をはじめとした新興国の中でも、人口が多く高い経済成長を記録した国々は ^(b) BRICS と呼ばれ注目を集めるようになった。また、^(c) 日本もいくつかの国や地域との間でFTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)を結び、地域間連携を強化している。

成長する世界経済の一方で、国家間の格差の是正も大きな課題となっている。特に、発展途上国間の格差は B 問題と呼ばれている。発展途上国の成長に影響を与える中長期の資金の流れとして、先進国は主に民間企業による直接投資と政府による（エ）を柱として支援を行っている。また、貧困の削減のために民間企業やNGOなどによる現地での活動も活発になっている。近年では、発展途上国の低所得者層を対象とした（オ）も注目されており、有益な製品やサービスを提供することで発展途上国の生活水準の向上に貢献しつつ、当該国での雇用の創出や企業の成長も目指されている。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|---------------|--------------|----------------|
| (11) 計画経済 | (12) ダンピング | (13) ASEAN |
| (14) MERCOSUR | (15) OPEC | (16) タックス・ヘイブン |
| (17) OECD | (18) デカップリング | (19) BOP ビジネス |
| (20) 資本主義経済 | (21) ODA | (22) NAFTA |
| (23) 社会主義市場経済 | (24) WTO | (25) モノカルチャー経済 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 4 文字で、B は漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)～(オ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) ECSC, EEC, EURATOM の 3 つの機関が合同し EC が成立した。
- (イ) EU に加盟しているすべての国で、EU の共通通貨であるユーロが導入されている。
- (ウ) 2009 年に締結されたシェンゲン協定によって、欧州理事会常任議長 (EU 大統領) や外務・安全保障政策上級代表 (EU 外相) が設置された。
- (エ) 2009 年以降にギリシャなどで財政赤字の問題が表面化し、通貨や金融に対する信用危機が発生した。
- (オ) 2020 年にフランスが EU から離脱し、EU の加盟国は 27 か国となった。

問 4 上の文章の下線部(b)に関連して述べられた下の(1)～(4)のうち、誤っているものを1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) インドでは、外国企業からソフトウェア開発などを受注するオフショアリングなどにより経済が急速に発展している。
- (2) 南アフリカではアパルトヘイト撤廃後、民主化が進められてきた。
- (3) 2020 年における BRICS の GDP の合計は、世界全体の 4 割以上を占めている。
- (4) BRICS 首脳会議の参加国は拡大しており、2024 年にはエジプトやイランなども参加した。

問 5 次の(ア)～(ウ)のうち、2024 年時点で日本が参加している下線部(c)に関連する協定として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) USMCA
- (イ) CPTPP(TPP 11)
- (ウ) RCEP

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) アのみ | (2) イのみ | (3) ウのみ |
| (4) アとイ | (5) アとウ | (6) イとウ |

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

私たちは健康保険証を持って病院に行くと、一部の負担金を支払えば治療や投薬を受けることができる。老後の生活における基本的な部分は公的年金で支えられ、労働者が職を失ったときには次の仕事が見つかるまでの一定期間、お金が支給^(a)される。このように私たちの生活は社会保障制度で守られている。

かつては貧困を個人の責任とする考え方が強かったが、現在は、貧困は誰にでも生じうるリスクであり、社会保障の提供は国家の重要な役割となっている。歴史をたどると、19世紀後半に(ア)で導入された社会保険制度は社会主義運動の抑制とセットだった。ニューディール政策が実施された(イ)では1935年に社会保障法が制定され、(ウ)では1942年のベバリッジ報告に基づき、「ゆりかごから墓場まで」と言われる総合的な社会保障制度が導入された。国際的には国際労働機関(ILO)が1944年の A 宣言で社会保障の原則を掲げた。日本でも第二次世界大戦後に(エ)で国民の生存権とそれを保障する国家の義務が規定された。

日本の社会保障制度は社会保険、公的扶助、 B ，公衆衛生の4つの柱からなっている。社会保険では国民皆保険・国民皆年金を実現し、公的扶助では生活困窮者に対する「最後のよりどころ」として(オ)がある。ただし、人口の^(c)高齢化が急速に進み、社会保障給付費が増え続けている。同時に少子化の傾向も続き、すでに人口減少社会となっている。受益と負担のバランスは大きな問題である。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| (11) 中国 | (12) フランス | (13) ドイツ |
| (14) イタリア | (15) ロシア | (16) スペイン |
| (17) スイス | (18) イギリス | (19) アメリカ |
| (20) バリアフリー | (21) 労働基準法 | (22) 消費者保護 |
| (23) 生活保護 | (24) 世界人権宣言 | (25) 日本国憲法 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A はカタカナ8文字で、B は漢字4文字で、それぞれ
〔解答B欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)の説明は下の(1)～(4)のうちどれに該当するか、最も適
当なものを1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 雇用保険 | (2) 労働者災害補償保険(労災保険) |
| (3) 裁量労働制 | (4) 労働審判制度 |

問 4 上の文章の下線部(b)について、日本について述べた下の(ア)～(エ)のうち、内
容が正しいものには数字の1を、誤っているものには数字の2を、それぞれ
〔解答A欄〕に記入せよ。

- (ア) 国が国民に保障すべき最低限度の生活水準を確保する制度であるベー
シック・インカムを基準として、総合的に行われている。
- (イ) 第二次世界大戦の敗戦の経験から貧困層向けの保障が中心となっていた
が、近年では高齢者向けの保障も充実し、全世代型社会保障を実現してい
る。
- (ウ) 公的年金制度は、国民年金(基礎年金)と厚生年金保険の2階建てとなっ
ていて、職業によらず全ての国民が両方の制度に加入している。
- (エ) 地域の公衆衛生行政は地域保健法に基づき実施されている。

問 5 上の文章の下線部(c)について、2010 年以降の日本の状況について述べた下の(ア)～(オ)のうち、内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 65 歳以上の老年人口が総人口に占める割合が 14 % を超えた社会を高齢社会、21 % を超えた社会を超高齢社会と呼ぶ。日本は 2050 年頃に初めて超高齢社会に達する見込みである。
- (イ) 合計特殊出生率とは、1 人の女性が一生の間に出産する平均的な子どもの数を示すものである。日本の合計特殊出生率は 2.0 を下回って推移し、政府による子ども・子育て支援にもかかわらず回復していない。
- (ウ) 少子高齢化の進展により、毎年の社会保障給付費のうち、年金が全体の約 8 割を占めるようになった。
- (エ) 社会保障給付費の増加に伴い、国の一般会計の歳出の内訳として地方交付税が最も大きなものとなっている。
- (オ) 日本の公的年金は賦課方式を原則としており、被保険者が将来受け取る年金給付額を自ら積み立て、不足分を公費で補っている。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

ある国の経済規模が一定期間内に拡大することを経済成長という。経済成長の要因には労働供給量の増加、(ア)の蓄積、生産性の向上などがあげられる。オーストリア出身の経済学者 A は、企業間の競争によってイノベーションが促され、新製品の開発や新たな生産方法の導入が進むことが、経済成長の原動力となると説いた。経済成長の速度は、GDP の対前年増加率で測定される。とくに、国内経済全体の物価動向を把握する指数である(イ)によって物価の変動分を修正したものを実質経済成長率という。

一定期間内に行われた経済活動を測定する概念はフローと呼ばれており、具体的にはある国の1年間の生産活動を示した値であるGDPなどがある。これに対し、経済活動の結果としてある一時点において蓄積した量をストックと呼び、なかでも一国の非金融資産と対外純資産の合計を(ウ)という。非金融資産はさらに、政府が整備し国民が共同で利用する社会(ア)と、民間企業が自己のために所有して利用する私的(ア)とに区別される。GDPは、経済規模を測るうえで有益な指標ではあるが、国民の豊かさを示す指標としては限界もあるとされている。そこでGDPにかわる指標として、識字や教育の状況などを加味してUNDPが定めた指標である(エ)などが提案されている。

経済活動の周期的な動きは景気循環と呼ばれ、好況、後退、不況、回復の4つの局面がある。とくに急激に景気後退が生じることを(オ)という。財・サービスの価格の平均的な水準を物価といい、不況期には物価が持続的に下落するデフレーションが、^(c)好況期には物価が持続的に上昇するインフレーションが生じやすいとされている。なかでも、原材料価格の上昇によって引き起こされるものは B ・インフレーションと呼ばれる。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|-----------------|-----------|-------------|
| (11) WTO | (12) 不良債権 | (13) HDI |
| (14) バブル経済 | (15) CPI | (16) 企業物価指数 |
| (17) 負債 | (18) 恐慌 | (19) GNI |
| (20) GDP デフレーター | (21) ESG | (22) 資本 |
| (23) 経常収支 | (24) 純資産 | (25) 国富 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A はカタカナ 7 文字で、B はカタカナ 7 文字(・を除く)で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、この指標に関わる次の(ア)～(オ)の記述のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得それぞれの大きさは一致する。
- (イ) 海外で働いている日本人が生み出した所得は、日本における GDP に含まれている。
- (ウ) 分配国民所得は企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計値として算出される。
- (エ) 市場で取引されない家事労働の価値は GDP に含まれている。
- (オ) 2023 年における日本の一人当たり名目 GDP は、アメリカ、中国に次ぐ世界第 3 位の規模を示している。

問 4 上の文章の下線部(b)について、この周期的な動きに関する記述として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 在庫の増加は景気回復期の特徴のひとつである。
- (2) 設備投資の変動によって生じる景気循環をジュグラールの波という。
- (3) 在庫投資の変動によって生じる景気循環をクズネッツの波という。
- (4) 技術革新は景気循環の要因ではないとされている。

問 5 上の文章の下線部(c)について、この経済現象に関わる次の(ア)～(エ)の記述のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) デフレーションは負債の負担を重くするうえに、預貯金の実質価値を低下させる。
- (イ) デフレーションは年金の受給金額が変わらなければ、年金受給者の購買力を増加させる。
- (ウ) デフレーションは名目賃金が変わらなければ、実質賃金を増加させる。
- (エ) デフレ・スパイラルとは景気の停滞と通貨の購買力の低下が同時に進行する現象である。

一般選抜(前期日程)

●人文学部(歴史学科除く) ●法学部 ●経済学部 ●商学部(会計専門職プログラム除く)

●商学部第二部(商学科) ●理学部(社会数理・情報インスティテュート)

54

G

2026年度

公共、政治・経済

問題冊子(1～12ページ)

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例(選択式の場合)〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (1) 大阪 (2) 佐賀 (3) 長崎 (4) 東京 とある場合

問 X	A		B		C	
	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合 → (17)

Bの解答が東京の場合 → (19)

Cの解答が大阪の場合 → (21)

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

問 X	a	b	c
	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合 → (51)

bの解答が小学校の場合 → (52)

cの解答が中学校の場合 → (53)

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

大日本帝国憲法(明治憲法)は、君主が強い権力をもつ憲法を参考にして作られた。^(a)憲法の制定者は天皇であり、このことから大日本帝国憲法は一般的に A 憲法と呼ばれる。この憲法において天皇は「(ア)ニシテ侵スヘカラス」と定められていた(第3条)。日本国憲法においては、天皇は、「日本国の象徴であり日本国民(イ)の象徴である(第1条)。

日本国憲法と同様、大日本帝国憲法においても言論の自由や裁判を受ける権利などが定められていたが、たとえば、「法律ノ範囲内ニ於テ^{おい}言論(中略)ノ自由ヲ有ス」と定められていた(第29条)。これに対し、日本国憲法第19条は、「(ウ)及び良心の自由は、これを侵してはならない」と定めており、大日本帝国憲法にあった「法律ノ範囲内ニ於テ」という制限は書かれていない。大日本帝国憲法にあったこの制限は、一般的に「法律の B 」と呼ばれており、日本国憲法との相違点の一つである。

大日本帝国憲法と日本国憲法の相違は、国の組織や権能においても存在する。
^(b)日本国憲法と異なり、大日本帝国憲法のもとでは立法権は天皇が有し、帝国議会に関しては、「凡テ法律ハ^{すべ}帝国議会ノ(エ)ヲ経ルヲ要ス」と定められていた(第37条)。帝国議会は(エ)しないこともできるので、天皇は帝国議会の同意を得ないと法律を制定できないことになる。帝国議会のうち(オ)は国民の選挙によって議員が選出されたので、立法権は天皇にあったとはいえ、日本国民の意思は法律の制定に一定の役割を果たしていた。大正時代には、大正デモクラシーと呼ばれる人々の政治参加が進む一方で、^(c)人々の政治運動を弾圧する法律も制定された。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| (11) 議 決 | (12) 万世一系 | (13) 崇 高 |
| (14) 衆議院 | (15) 内 心 | (16) 協 賛 |
| (17) 神 聖 | (18) 思 想 | (19) 統 一 |
| (20) 助 言 | (21) 枢密院 | (22) 下 院 |
| (23) 独 立 | (24) 統 合 | (25) 表 現 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句をともに漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、ここでいう参考にされた憲法として最も適当なものを下の(1)～(5)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) バージニア権利章典
- (2) プロイセン憲法
- (3) ワイマール憲法
- (4) 中華民国憲法
- (5) 東洋大日本国国憲按

問 4 上の文章の下線部(b)について，次の(ア)～(エ)のうち，下線部中の後者の憲法には規定がない事項の組み合わせとして正しいものを，下の(1)～(10)から 1 つ選び，その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(ア) 統治権の総攬

(イ) 統帥権

(ウ) 国務大臣

(エ) 貴族院

(1) ア，イ，ウ

(2) ア，イ，エ

(3) ア，ウ，エ

(4) イ，ウ，エ

(5) ア，イ

(6) ア，ウ

(7) ア，エ

(8) イ，ウ

(9) イ，エ

(10) ウ，エ

問 5 上の文章の下線部(c)について，下の(ア)～(オ)のうち，正しいものには数字の 1 を，誤っているものには数字の 2 を，それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(ア) 政党内閣が組閣されなくなった。

(イ) 吉野作造は，デモクラシーを民主主義と訳し，日本が目指すべき政治理念とした。

(ウ) 男子普通選挙制度が成立した。

(エ) 治安維持法が制定された。

(オ) 重要影響事態法が制定された。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

第二次世界大戦後、日本は1951年に連合国側48か国と(ア)条約を結び、独立を回復した。1956年に日本と(イ)との間で調印された戦争終結宣言で両国の国交が回復し、これを受けてその後に日本の国連加盟が認められた。1957^(a)年に日本政府は日本外交の原則(外交三原則)を発表した。1972年に日本と(ウ)の間で調印された声明で両国の国交が正常化され、1978年にはこの2国間で平和友好条約が結ばれた。その一方で、日本は他国と領土問題を抱えている。^(b)

領土問題や紛争・内戦は世界中で発生している。インドとパキスタンの間では(エ)地方の帰属をめぐる紛争が続いている。複数の民族集団が混在している地域では自分の属している民族や人種などの集団の文化を最も正しく、優れたものとする考えや態度である(オ)が対立を激化させることがある。(カ)ではフツ族とツチ族の対立から内戦状態となり、虐殺事件が起きている。2008年にセルビアからの独立を宣言した(キ)ではその独立を目指す紛争において、1999年NATOによる人道的介入を理由にした武力攻撃が実施された。2011年に北アフリカ・西アジアで本格化した民主化運動である「アラブの春」の影響から(ク)でアサド政権への反政府運動が起き、その後内戦状態になった。

戦争や紛争は難民を生み出す。難民^(c)に国際的な保護を与え、本国への自由な帰還や第三国への定住を援助している国連の機関が A であり、この機関では緒方貞子が要職を務めた。また、国連が採択した難民条約では、難民を生命や自由が脅威にさらされる地域へ追放・送還することを禁止する B の原則を定めている。

問 1 上の文章の(ア)から(ク)に、最も適当な語句を下の(11)～(34)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|---------------------|----------------|-------------|
| (11) 韓 国 | (12) ソ 連 | (13) 中 国 |
| (14) 北朝鮮 | (15) コソボ | (16) シリア |
| (17) バスク | (18) アメリカ | (19) イギリス |
| (20) ソマリア | (21) ルワンダ | (22) カシミール |
| (23) カンボジア | (24) ダルフール | (25) チェチェン |
| (26) ポーツマス | (27) チュニジア | (28) ヴェルサイユ |
| (29) アフガニスタン | (30) 北アイルランド | |
| (31) サンフランシスコ平和(講和) | (32) エスノセントリズム | |
| (33) マルチカルチュラリズム | (34) マルチラテラリズム | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を A はアルファベット 5 文字で、B はカタカナ 8 文字(・を除く)で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、この三原則に含まれないものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 国連中心主義 | (2) 最恵国待遇 |
| (3) 自由主義国との協調 | (4) アジアの一員としての立場の堅持 |

問 4 上の文章の下線部(b)について、日本が 1905 年に島根県に編入したものの、その後に他国も領有を主張したため、日本政府がこの問題を国際司法裁判所に付託することを提案した外交係争地の名前として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 沖ノ鳥島 (2) 竹 島 (3) 尖閣諸島 (4) 千島列島

問 5 上の文章の下線部(c)について、ミャンマーの少数民族でありながら国籍を与えられず、ミャンマー軍から迫害され、難民となった人々の名称として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) クルド難民 (2) インドシナ難民
(3) パレスチナ難民 (4) ロヒンギャ難民

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

これまで日本経済は幾度となく物価水準の上昇と下落を経験してきた。第二次世界大戦後、生産基盤の立て直しにかかる資金は 金庫からの融資によって賄われたが、その融資資金は日本銀行の引き受けによる 金庫債によって調達されたため、通貨量の増加による物価上昇が発生した。その後、1940年代の国内外での経済状況の変化により、高水準にあった物価は一転して
(a) 下落した。1970年代には、石油輸出国機構による原油価格の(ア)などを背景に、第一次石油危機が発生し、国内物価は上昇した。1990年代後半に国内物価が下落した背景には、1985年のG5において、ドル高の是正のための協調介入が行われる が発表され、円高が進行したことが挙げられる。

物価の安定が国民生活に資すると考えられる一方で、日本は海外と比べて物価が高いので、国内物価の引き下げを求める声もあった。このような物価水準の国際的な格差である(イ)の実態は、購買力平価によって把握できる。例えば、ある財の価格がアメリカでは2ドル、日本では300円ならば、購買力平価は1ドル=(ウ)円となる。実際の円のレートが1ドル=100円であるならば、(イ)は1.5倍となる。日本の(イ)の問題は、日米の貿易不均衡の是正のために1989年に開かれた(エ)においても問題視された。

他方、90年代以降、景気の悪化と物価の下落とが相互に進行したという見方から、物価の下落への対策が求められた。例えば、バブル経済の崩壊によって金融機関が抱えた不良債権の問題は、一般に、国内物価が下落すると深刻化する。このような問題意識は、当時の経済政策に反映されている。2001年に発足した
(b) 小泉内閣は「構造改革」の名のもとで、不良債権の処理などを進めた。2012年に
(c) 発足した安倍内閣は、デフレ脱却と実質経済成長率2%を目標に、大胆な
(オ)を含む、アベノミクスを推し進めた。その成果については、国内外での経済・社会情勢の変化もあり、限定的であったという声もある。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句または数字を下の(11)~(24)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|-------------|------------|---------------|
| (11) 日米構造協議 | (12) 引き下げ | (13) 100 |
| (14) 財政投融资 | (15) 150 | (16) 日米包括経済協議 |
| (17) 交易条件 | (18) 金融緩和 | (19) 国連貿易開発会議 |
| (20) 200 | (21) 引き上げ | (22) 内外価格差 |
| (23) 減量経営 | (24) 双子の赤字 | |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 4 文字で、B は漢字とカタカナ交じり 5 文字で、
それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(1)~(6)のうち、最も適当なものを2つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) GHQ は物価統制などの 9 項目からなる経済安定九原則を指令した。
- (2) スミソニアン協定が締結され、金価格に対するドルの切り下げ、円の対ドル切り上げなどの調整が行われた。
- (3) アメリカのドル価値の信頼が揺らぎ、アメリカの金保有高が減少したため、金とドルの交換が停止された。
- (4) ドッジ・ラインによって、課税強化による均衡予算の実現や 1 ドル=360 円の単一為替レートの設定が指示された。
- (5) 「国民所得倍增計画」によって、税制優遇措置を導入して成長を助け、産業基盤の整備を積極的に進めた。
- (6) 経済協力開発機構(OECD)へ加盟し、資本の自由化が段階的に進められた。

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(1)～(6)のうち、この内閣のもとで行われた政策の説明として、最も適当なものを2つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 郵便と郵便貯金、簡易保険からなる郵政三事業は、事業ごとに分社化され、株式会社となった。
- (2) 国鉄と電信電話公社、専売公社の3公社は民営化された。
- (3) 地方公共団体ごとに、特別に規制を緩和した区域である構造改革特区が設けられた。
- (4) 地方分権化を促すため、国立大学の法人化を含む「三位一体の改革」が行われた。
- (5) 日本銀行により、マイナス金利のもとで資金供給を増加させる金融政策が行われるなか、財政支出の削減を行なった。
- (6) 格差の拡大を是正するために、派遣労働者の製造業への派遣が禁止された。

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(エ)のうち、この内閣のもとでの日本国内外の経済社会情勢の説明として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) アメリカのサブプライムローン問題に端を発するリーマンショックをきっかけに世界金融危機が起きた。
- (イ) 東日本大震災が発生し、福島第一原子力発電所の事故が起きた。
- (ウ) 日本の消費税率が5%から8%に引き上げられた。
- (エ) 日本やアメリカを含む12か国がTPP協定に調印したが、アメリカが離脱を表明した。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) アとイ | (2) アとウ | (3) アとエ |
| (4) イとウ | (5) イとエ | (6) ウとエ |

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

中小企業は企業数で全体の 99 % 以上を占め、日本経済において大きな役割を果たしている。例えば中小企業は、地域特有の伝統的な産業を意味する（ア）産業の担い手として地域社会を支える存在である。中小企業は大企業と従業員数や（イ）によって区別されるが、大企業とのあいだには様々な格差が存在し、^(a)これを日本経済の二重構造と呼んでいる。数値として表れる格差だけでなく、大企業の（ウ）となつて部品の製造などを行うことが多い点、不況期には景気の調整弁として（エ）の調整を迫られる点などにも中小企業の不利な立場が表れている。他方で、大企業の（ウ）や系列企業となることには様々なメリットも^(b)存在する。また、近年は規制緩和やグローバル化により中小企業にもビジネスチャンスが生まれ、既成の産業が見落としていた産業である A（すきま）産業で成功する例なども出てきている。

次に日本の農業における問題を見ていこう。戦後、食糧管理制度のもとで米の生産が増え続け、食生活の変化もあつて米あまりが発生した。1970 年代以降、政府は米の作付けを制限する政策である B 政策をとり米の価格低下を防ごうとした。他方で農業就業者数は減少し続けており、作付け予定のない農地である（オ）地は増加している。日本のように食料自給率の低い国は外国からの安定した食料輸入が欠かせないが、良質な食料が合理的な価格で安定的に供給さ^(c)れることも必要であり、2024 年から 2025 年にかけて発生した米の価格高騰・不足時には米の輸入量増加の検討と同時に政府の（カ）の放出が行われた。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句を下の(11)～(28)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|-----------|-----------|--------------|
| (11) 内部留保 | (12) 第三次 | (13) 店舗面積 |
| (14) 親会社 | (15) 下請け | (16) 備蓄小麦 |
| (17) 輸出货量 | (18) 資本金額 | (19) 生産(取引)量 |
| (20) 新 米 | (21) 無 主 | (22) 耕作放棄 |
| (23) 専門商社 | (24) 備蓄米 | (25) 小 作 |
| (26) 自動車 | (27) 株 価 | (28) 地 場 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A はカタカナ 3 文字で、B は漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(1)～(4)のうち、現在も存在する格差の説明として最も適当なものを 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 製造業では中小企業の方が、平均的に賃金が高い。
- (2) 製造業では大企業の方が、平均的に生産性が低い。
- (3) 製造業では大企業の方が、平均的に資本装備率が高い。
- (4) 全業種を総合すると中小企業の方が、平均的に売上高が高い。

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(ウ)のうち、そのメリットの説明として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 大企業から資本(資金)を援助される。
- (イ) 全ての経営リスクを大企業が担う。
- (ウ) 大企業から技術面での支援を受ける。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) アのみ | (2) イのみ | (3) ウのみ |
| (4) アとウ | (5) アとイ | (6) イとウ |

問 5 上の文章の下線部(c)について、日本の農業をとりまく(ア)～(ウ)の状況を古い順に並べたものの組み合わせとして正しいものを、下の(1)～(6)から1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 農業基本法の制定により、政府は農業と他産業の生産性や所得の格差是正のため、機械化や経営規模拡大による自立経営を目指した。
- (イ) 食料・農業・農村基本法の制定により、政府は農業のもつ多面的機能(環境保全など)や農村の振興を重視するようになった。
- (ウ) 農地法の改正により、一般法人による農地借用が可能になった。

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) ア → イ → ウ | (2) ア → ウ → イ |
| (3) イ → ウ → ア | (4) イ → ア → ウ |
| (5) ウ → ア → イ | (6) ウ → イ → ア |